

# 大学成人教育の変動

——英国の事例を中心に——

上 杉 孝 實

Changes in University Adult Education

——the Case of the United Kingdom——

UESUGI Takamichi

## はじめに

長いあいだ英国成人教育の主流を構成してきた大学成人教育、なかでも、古典的の大学や市民大学 (civic universities) のすべてに置かれてきた構外教育部 (Department of Extra-mural Studies) の活動は、近年の保守党政権による一連の教育改革の波によってゆさぶられている。そこには、経済優先政策のもと職業技術教育を重視し、他の教育については自助を促すことによって、財政の合理化をはかり、人々を競争のなかに置くことが社会の活力につながるという政策理念が見られるのである。同時に、第二次大戦後における中等教育の普及、高等教育機関の増大、継続教育の制度化等が、大学構外教育部の機能に変化を生じさせていることにも注目する必要がある。

すでに、1960年前後において、大学成人教育の伝統に変化が見られ、チュートリアル・クラスの比重の低下、資格につながる教育内容の増加、社会関係科目の比率の減少、WEA (労働者教育協会) との提携コースの退潮などが問題となっていたのであるが<sup>(1)</sup>、この傾向は1980年代に一層顕著になったのである。大学構外教育部は、WEA などとともに成人教育団体であるとともに、大学の一つの部として確固たる地位を築かねばならない。成人教育団体と大学といった異なった準拠集団のどちらにより照準を置くかが問題になるのである。

WEA にくらべておそく発足した大学構外教育部は、ところによっては WEA との提携に重点を置いてきたが、別のところでは大学構外教育部の独自事業の展開に意義を見出してきた。ノッティンガム大学のように最も早く構外教育部を発足させた (1920年) ところは前者の傾向を示すのに対し、後にスタートした大学構外教育部では後者に傾きやすい。そもそも、チュートリアル・クラスなど成人教育を大学と WEA の合同委員会で運営していたときには、専任の職員を持つ WEA の影響が大きかっただけに、構外教育部の創設には WEA の警戒もあって、リーズ大学等のように設置がおそくなったところも少なくないのである。

一般的には、構外教育部の大学の中での地位が定まるにつれて、独自性を示すことが多くなっているのであり、一般成人へのリベラルな教育の提供に加えて、資格コースや専門職業コースの

設定、成人教育者養成、成人教育研究等を行うことによって、他の学部と同等の地位を得ようとしてきたといえよう。しかし、職業技術教育に傾いた政策のもとで、継続専門教育においてその存在意義を示そうとすると、既存の専門学部との関係が問われ、大学成人教育の本来の使命は何か問題にされる。

大学拡張 (university extension) とよばれるものは、労働者や地方知識人の要求が契機となっているが、ケンブリッジ大学やオックスフォード大学が、従来の貴族・ジェントリーに適合した人文主義的教養を中心とすることでエリートの性格を保持しながらも、産業の発展に伴って力の向上した地方の市民層の要求に応じなければならなくなり、自己の勢力拡大のためにも地方に進出をはかったのである<sup>(3)</sup>。市民層においては、産業に密着した科目も求められたとはいえ、支配的な地位に附随した教養の普及に関心が高く、19世紀後半から20世紀前半に成立する市民大学や、WEA のコースにもその影響が強いのである。

大学拡張の動きに合わせて登場した市民大学では、夜間コースの設置など当初から成人教育と関わっているが<sup>(4)</sup>、中等教育機関も数が限られている状況では、多くの労働者にとっては大学の正規教育は距離のあるものであった。そのギャップを埋めるとともに、自己の立場を理解し、生活に影響する経済の現実を把握するためにも、WEA の成立が必要であったのであって、2～3年にわたって個別指導や討論をまじえながら小人数でチューターのもとで学ぶチュートリアル・クラスが適したものであったことはまちがいない。

しかし、中流階級が増し、男性で正規教育を受ける数が増大する一方で、それに代わる教育を求める女性をはじめとして、中流階級の受講者がふえ、科目としても、歴史・文学・語学・芸術・考古学・科学などがふえてくる。一方、労働者等にも大学に進む者がふえて、チュートリアル・クラスがそれに代わる機能を果たすことは、以前ほどではなくなってくる。このようにして、大学成人教育においても、女性が多数を占め、中流階級への偏りが大きくなり<sup>(5)</sup>、ショート・コースの比率が増してきたのである。

教育改革が推進されている今日、大学構外教育部がどのような変貌を見せ、それがどれだけ社会的に規定されているのか、また今後どのような機能を果たすことになるのかを探ることは、生涯学習が叫ばれ、開かれた大学づくりが強調されている日本にとっても、重要なことである。大学構外教育部の直面しているディレンマにメスを加えることによって、大学成人教育のあり方を巡る問題が浮き彫りになるであろう。

## 1. 政治教育部から継続教育部へ

大学構外教育部の変貌は、その名称の変化にもうかがうことができる。1980年代にはいった頃には、構外教育部、次いで成人教育部の名称をとるところがほとんどであった。ところが、しだいに継続教育部 (Department of Continuing Education) と名を変える大学がふえ、1990年代にはいるとこの名称が最も一般的となっている。とくに、80年代初めには、まだ構外教育部に相当するものを持たなかった技術大学や新大学で、その機能を果たすセンター等を設けるところがふえてきて、これらではほとんどが継続教育の名を用いている。

すでに1977年から83年にかけて設置されていた成人・継続教育審議会 (Advisory Council for Adult and Continuing Education) に見るように、従来の成人教育が非職業教育の色彩を強く帯

表1. 英国大学構外教育部の名称：UFCによって維持される大学（ビジネススクールを除く）

	構外教育	成人教育	継続教育	成人・継続教育	拡張	その他
古典的大学	2	(1)		2		(1)
ロンドン大学	16*	1(1)				1
市民大学	14	1(5)	3(5)	6(1)	3(1)	1(1)
技術大学	9		(2)	5		2(1)
新大学	8		1(1)	6(2)	1	2
ウェールズ大学	7*	3(4)		1	1	1(1)
スコットランド						
古典的大学	4	(1)	(2)	3		
新大学	4	(1)	(1)	3(2)	1(1)	
北アイルランド	2	(1)		1(1)	1	1
計	66	5(14)	4(11)	27(6)	6(2)	4(3)

Adult Continuing Education Year Book 1991-92より計算  
 ( )はAdult Education Year Book 1980-81より計算  
 \*連合大学は連合機構と単位機関の計より計算

びているのに対して、より包括的に教育をとらえ、いったん社会人となってからの後の教育を総合的に整備する必要を説いて継続教育の概念が示されたのであった<sup>(6)</sup>。しかし、政策において、この概念で職業技術教育が強調されたことによって、継続教育が従来の成人教育との対比の性格を強く持つようになった。

成人教育において非職業教育が重視されてきたのは、従来労働者には職業教育のみあればよいと考えられやすく、幅広いものの見方、とくに社会に対する認識をはぐくむことがおろそかになっていることへの批判によるものであるが、一面では、役割を超え、現実を超えて、普遍的価値を考え、観念の世界を持つところに人間らしさを見出す人文主義的教養観が強く影響しているのである。前者の立場は、非職業教育が職業教育にとって代わられることには警戒を寄せるものの、成人教育の社会的目的として労働者の地位向上の観点に立てば、継続教育の概念に否定的ではない。むしろ後者に、教育の用具視に抵抗が強く、「生涯教育」などによる教育の概念の拡大を好まない傾向がある<sup>(7)</sup>。そこで、姿勢に差はあるものの、成人教育の名を保留して、成人教育関係者によって成人・継続教育の名称がよく用いられるようになる。全英成人教育協会（National Institute of Adult Education）が1983年に成人継続教育協会（National Institute of Adult Continuing Education）に変わったのもその例である。

しかし、すでに見たように、大学の構外教育部や成人教育部で成人・継続教育部に変わったのは少数で、多くが単に継続教育部になっているのであり、そのことの意味が問われねばならない。一つには、政府の職業技術教育重視によって、1982年 PICKUP（Professional, Industrial and Commercial Updating）のプログラムがつくられ、教育科学省とウェールズ省によって、雇用者と被用者のニーズに合致した専門職業教育が促されていることがある。これには多くの経費が投じられるのに対して、通常の成人教育の予算はカットされ続けてきたのであり、経済的理由からも継続教育の側面をクローズアップする必要に迫られたことがある。PEVE（Post-experience and Vocational Education）に比重をかけることは、青少年人口が減少しつつある今日、大学の存続にとっても重要であり、そこからも継続教育部にすることは、大学全体の中での位置づけを安定

させることになると考えられるのである。

しかも、継続専門教育は、高度な専門教育として、大学の一つの部として、他の専門学部との対等性を示しやすい。このような大学内部の組織的位置を巡る問題もからんで、継続教育に傾くことになるのである。

これに拍車をかけているのが、UGC（大学補助金委員会）からUFC（大学資金審議会）への改組に伴って、大学が資金を得る方法が変化したことである。これまで大学はUGCから多くの資金を得ていたが、大学構外教育部は、成人教育の責任団体の一つとして、大学からだけでなく、教育科学省からも直接補助金を得ていたのである。ところが、1989年にUFCが設立され、大学は、どれくらいの経費でどれだけ学位につながる教育を行い、また継続教育を行うかについて計画書を出さねばならなくなった。資金はいわば出来高に合わせて提供されることになり、大学は「生産性」をあげることに力を入れ、継続教育もその中に組み込まれたのである。同時に構外教育部への教育科学省からの補助金は廃止され、専ら大学の資金をあてにしなければならなくなったのである。

このような状況のもとでは、一層大学を準拠集団とすることになり、さらには、UFCに現れた政府の意向に沿った教育を心がけることなしには、経済的困難に直面するので、職業教育を中心とした継続教育に力を注ぐことになるのである。また、資金源となるところとの提携事業に活路が見出されるが、それは多くの費用を投じ得る産業界との提携コースを開くことになりやすいのである。その典型はウォーリック大学に見ることができる。この大学は新大学（new universities）の一つであるが、1985年に継続教育部を設置した。後述するように、新大学や技術大学（technological universities）の場合には、部（department）を継続教育に関して設けることはまれなのである。ここの継続教育部の特徴は、産業界との提携コース数が343と半数近くを占め、英国の大学中最多となっていることにある（1988-89年）。開設コースにおける比率では、マンチェスター工科大学やブラッドフォード大学が、それぞれ4分の3と高率であるが、両者とも技術大学で産業界との結びつきは強いのである。

表2. 英国大学継続教育コース（主財源別）

	計	個人受講料	地方政府	大学	大学+他	厚生省	他省	英国商工業	海外	他
Aston	80	5	1	—	—	23	11	34	1	5
Bath	68	11	2	1	4	18	4	26	1	1
Birmingham	1174	29	168	1	587	266	41	34	45	3
Bradford	239	10	12	1	6	5	18	157	7	23
Bristol	1142	701	100	82	—	86	104	42	5	22
Brunel	213	43	24	11	2	3	4	96	3	27
Cambridge	445	173	39	—	207	—	16	—	10	—
City	491	31	—	3	260	1	2	160	18	16
Durham	540	43	126	7	227	1	49	50	1	36
East Anglia	70	25	4	—	1	—	6	24	3	7
Essex	190	66	1	—	60	1	2	30	23	7
Exeter	782	16	13	199	386	—	9	35	3	121
Hull	419	29	12	13	327	4	3	25	2	4
Keele	412	57	8	—	309	9	22	6	—	1
Kent	430	1	12	21	363	4	5	19	4	1
Lancaster	91	20	13	—	5	1	20	22	8	2
Leeds	1070	76	140	2	535	216	34	37	6	24
Leicester	663	6	68	6	570	—	3	1	—	9

上杉：大学成人教育の変動

Liverpool	594	86	1	1	356	120	14	14	-	2
London Business School	20	3	-	-	-	-	1	15	-	1
London University	6413	202	101	27	1115	4581	46	232	31	78
Loughborough	306	100	35	4	5	7	14	121	10	10
Manchester Business School	35	2	-	-	-	-	7	19	4	3
Manchester University	1274	141	30	40	554	242	12	54	16	185
Manchester Institute of Science and Technology	206	1	3	15	9	-	2	150	24	2
Newcastle	808	60	135	10	330	217	11	28	5	12
Nottingham	1199	25	111	7	868	110	4	54	6	14
Oxford	545	53	20	2	331	98	3	18	20	-
Reading	372	30	53	2	137	3	13	103	13	18
Salford	370	45	86	34	10	15	10	152	11	7
Sheffield	897	48	28	2	383	327	5	78	6	20
Southampton	556	11	17	110	273	8	27	87	5	18
Surrey	765	161	10	3	464	30	38	43	9	7
Sussex	410	34	31	1	336	-	1	3	1	3
Warwick	752	87	37	4	264	1	12	343	3	1
York	148	12	29	2	12	2	1	10	2	78
<b>Total England</b>	<b>24189</b>	<b>2443</b>	<b>1470</b>	<b>611</b>	<b>9296</b>	<b>6399</b>	<b>574</b>	<b>2322</b>	<b>306</b>	<b>768</b>
Colleges of the University of Wales										
Aberystwyth	304	30	11	3	257	-	2	-	-	1
Bangor	320	-	13	-	265	6	-	14	21	1
Cardiff	644	29	39	9	486	10	44	8	2	17
St. David's, Lampeter	45	10	1	1	3	6	10	12	1	1
Swansea	355	31	11	1	274	-	5	25	6	2
College of Medicine	36	21	-	3	2	1	-	-	-	9
<b>Total Wales</b>	<b>1704</b>	<b>121</b>	<b>75</b>	<b>17</b>	<b>1287</b>	<b>23</b>	<b>61</b>	<b>59</b>	<b>30</b>	<b>31</b>
<b>Total England and Wales</b>	<b>25893</b>	<b>2564</b>	<b>1545</b>	<b>628</b>	<b>10583</b>	<b>6422</b>	<b>635</b>	<b>2381</b>	<b>336</b>	<b>799</b>
Aberdeen	958	496	5	-	4	398	12	26	-	17
Dundee	301	170	4	17	8	21	3	62	2	14
Edinburgh	1128	709	4	105	9	66	48	145	29	13
Glasgow	753	150	14	8	400	104	40	23	10	4
Heriot-Watt	108	10	2	-	3	3	3	77	8	2
St. Andrews	185	60	57	-	45	1	-	22	-	-
Stirlings	247	91	57	2	4	1	19	49	15	9
Strathclyde	358	106	-	2	6	18	6	182	37	1
<b>Total Scotland</b>	<b>4038</b>	<b>1792</b>	<b>143</b>	<b>134</b>	<b>479</b>	<b>612</b>	<b>131</b>	<b>586</b>	<b>101</b>	<b>60</b>
<b>Total Great Britain</b>	<b>29931</b>	<b>4356</b>	<b>1688</b>	<b>762</b>	<b>11062</b>	<b>7034</b>	<b>766</b>	<b>2967</b>	<b>437</b>	<b>859</b>
Queen's University, Belfast	471	12	24	6	351	28	16	23	-	11
University of Ulster	446	70	1	214	1	9	87	43	1	20
<b>Total Northern Ireland</b>	<b>917</b>	<b>82</b>	<b>25</b>	<b>220</b>	<b>352</b>	<b>37</b>	<b>103</b>	<b>66</b>	<b>1</b>	<b>31</b>
<b>Total United Kingdom</b>	<b>30848</b>	<b>4438</b>	<b>1713</b>	<b>982</b>	<b>11414</b>	<b>7071</b>	<b>869</b>	<b>3033</b>	<b>438</b>	<b>890</b>

(出典 UFC, University Statistics, 1988-89, Vol. 3, Finance)

さらに further education の機関であったポリテクニクが、地方教育当局の手から離れて大学同様の自律的地位（実際には中央政府の影響が強まる）を得、さらに名称も大学となるに及んで、もともと継続教育を主要な機能として持っている機関と、これまでの大学とが競合関係に立つのである。他の高等教育カレッジをはじめ、これまで職業教育機関としての性格が強かった継続教

育カレッジも、2年間ここでの学習と大学での2年の学習とを接合することによって、高等教育の一端を担うようになっていく。1991年に白書は、アカデミックな教育と職業教育に同等の地位を与えると、実質的に後者に比重を置き、継続教育カレッジもシックス・フォーム・カレッジとともに地方教育当局から新しいセクターに移すことを示した<sup>(8)</sup>。大学構外教育部の継続教育部化は、このような周囲の状況にも押されているのである。

## 2. センターの増大

成人教育部から継続教育部への変化は、同時に部 (department) の減少の一方、センターの増大と結びついている。1980年初めには、市民大学をはじめ多くの大学で成人教育部を持っていたが、その後市民大学でもセンターに変わるものが現れ、1990年代には、部が多いとはいえ、センターは10年間の6倍になっている。これには、技術大学や新大学等従来成人教育部門の機構を確立していなかったところが、継続教育センターを設けるようになったことも影響している。

表3. 英国大学構外教育機構

	CENTRE	OFFICE BOARD	DIVISION DEPARTMENT	SCHOOL INSTITUTE	ETC.	成人教育学位	Professor
古典的大学		1	1(2)				
ロンドン大学	1		1(1)			2(1)	
市民大学	2		10(14)	1	1	7(9)	7(9)
技術大学	6(2)	1	(1)		2	1(1)	1
新大学	3(1)	2	2(1)	1(1)		2	2(2)
ウエールズ大学		1(1)	5(4)			1	1
スコットランド							
古典的大学	3		1(1)		(3)		
新大学	4	(1)	(1)		(2)		
北アイルランド			1	1(1)	(1)		
計	19(3)	5(2)	21(25)	3(2)	3(6)	13(11)	11(11)

Adult Continuing Education Year Book 1991-92より計算

( ) は Adult Education Year Book 1980-81より計算

部のかたちをとった場合は、他の専門の部と同列で、スタッフの数も多いが、センターの場合は、部に比べ小規模であり、成人教育の実務家や研究者養成の学位取得の教育は展開されていない。したがって、部のセンター化は、財政的理由等による人員削減であり、機能の変化をもたらしているのである。教授 (Professor) も、部の場合には置かれているところが少なくないが、センターの場合は見ることができない。それだけに、他の専門の部に比べ、勢力を持つことがむずかしくなるのである。

成人教育・継続教育を行う場合、他の専門の部に多くのスタッフがいるのを活用すれば、必ずしも成人教育部や継続教育部を必要とせず、調整機構としてセンターがあればよいとの見方もあり得る<sup>(9)</sup>。成人教育部においても、すべて部独自のスタッフで成人教育にあたってきたのではなく、多くのパートタイム・チューターを採用し、専門学部の教員をも動員してきたのである。しかし、成人教育部のスタッフの多くは、大学教員となる以前から成人教育のチューターとしての経歴を持ち、大学においても構外教育のコースでチューターとして専門科目の指導にあたりな

から成人教育の研究を進めることによって、成人教育の方法に習熟し、パートタイム・チューターの教育にもあたっているのである。成人教育の点では、他の専門の学部が同様に習熟しているとはいえない、本来的任務としての正規学生の教育に傾斜しても当然である。イギリスの場合正規学生としての成人学生はまだ少なく、学部レベル（undergraduate）では1割程度であり、大部分が若い学生である。

したがって、部の廃止は、大学成人教育の機能を弱化させるとともに、成人教育者の教育や成人教育研究にも支障を来すことになるのである。もっとも、センターの方が、あらゆる学部が成人教育・継続教育にあたるべきものとの意識を植えつけやすいとも考えられる。成人教育部が存在する場合は、成人教育・継続教育はもっぱらそこにゆだねられることになるからである。しかし、すべての学部が成人教育・継続教育にとりくむには、センターが相当強力な権限を持たねばならず、教授を欠く状況では、それは容易ではない。

センターの増大の背景には、大学全体として継続教育に従来以上の比重をかける必要が生じていることがある。青少年人口の減少もさることながら、技術革新等への対応からも、成人学生の増大とともに継続教育へのとりくみが、経済重視の政策の見地からも促されているのである。確かに1970年代終りから1980年代終りまでの10年に構外教育部（成人教育部）の継続教育コース数が1.4倍、学生数が1.3倍になっているのに対し、医歯学部ではこのコース数は2.6倍、学生数は2.2倍になり、他の学部ではコース数で3.5倍、学生数で2.8倍と伸びは著しい。それでも絶対数は構外教育部が多いのであり、そこがなくなった場合、他の学部でカバーできるかどうかは疑問である。

表4. グレイト・ブリテンにおける大学継続教育

	1978-79年	1988-89年	増加
構外教育部	(千人)	(千人)	
コース	10.4	14.1	1.4倍
学生	229.6	295.3	1.3倍
医歯学部(大学院)			
コース	2.6	6.7	2.6倍
学生	56.7	127.3	2.2倍
他の学部			
コース	2.6	9.1	3.5倍
学生	80.9	225.5	2.8倍

UFC, University Statistics より計算

センターと部の差異は、教育内容とも深く関わっている。構外教育部・成人教育部は、リベラルな教育に力を注ぐことによって、教養の民衆への普及をはかってきた。そこには古典的大学に典型的に見られた支配階級の文化の普及の側面と、労働者階級の向上に資する社会認識の重視の側面とがあることは、すでに見たところである。経済活動に直結する職業技術教育重視政策がとられるこ

とによって、構外教育部・成人教育部も継続専門教育コースを多く開くようになってきたが、大学成人教育の伝統であるリベラルな教育の維持ははかられているのである。

これに対して、他の専門学部は継続専門教育に重点を置くのであり、センターも主にその促進にあたることになるのであって、一般的市民教育が弱いものになりかねない。とくに正規学生の教育とは開きの大きい社会的不利益層のための教育にはなじみにくいのである。したがって、成人教育が部としてとりくまれるのには、リベラルな教育に対する評価が伴っているのである。この点については後に触れる。

### 3. 成人教育部と継続教育

成人教育部が継続教育においても大学内で重要な地位を占めるためには、従来の構外教育とは別に継続専門教育の部門を設けることが必要になっている。後者の場合、他の専門学部に近い教育にとりくむことによって、大学における部としての評価が得られやすい反面、他学部との競合も生じやすいのである。リベラルな教育にくらべて、チューターにおいても他学部に依存することが大きくなっていく。成人教育部における成人を対象としての独自の教育方法開発——たとえば成人の生活経験の素材化、今、ここからのスタート、経験の交流、学生中心の運営など——が役立つ面があるとしても、専門教育においては内容がより重視される。一般成人の教育にあたるよりも、質の高い学生に関心を寄せ、エリート性の維持に努めてきた専門学部も、継続専門教育には関わりやすいのである。

もっとも、専門学部になれば、敢えて継続教育に比重をかけなくても地位は確立しているし、自ら継続教育の企画運営にあたるよりは、成人教育部にそれはゆだねて、その依頼でチューターとして関与する方が負担が小さくてすむということはある<sup>(10)</sup>。それでも先述のように、各学部とも継続専門教育を進めるようプレッシャーがかかっているのであり、大学が財源を確保するためにも、継続教育を増大させているので、今後は継続教育部との提携の一方で各学部独自の継続専門教育が多くなることが予想されるのである。

ノッティンガム大学のように、1920年最も早く構外教育部（現在は成人教育部）を確立し、WEA との連携の強いところでは、伝統的なリベラルな成人教育との緊密なつながりのもとで継続専門教育を進めるために、一応構外教育、継続専門教育、研究・出版の三部門に分けながらも、その分かれ方は制度的というより多分に機能的であるかたちをとっている。スタッフも一応それぞれ主担当があっても、一体となっている面が強いのである。

市民大学としてはビクトリア連合大学に起源を持つ古い大学でありながらも、WEA が強く構外教育部の発足がおくれたリーズ大学では、成人教育・構外教育部が改組され、教育学部（School of Education）の中で継続教育研究室（Study of Continuing Education Unit）を構成して、それが成人継続教育部（Department of Adult Continuing Education）と継続専門教育部（Department of Continuing Professional Education）とに分かれるというように、組織の分化を示している。ここでは、成人継続教育部が社会的不利益層の教育に力を入れたパイオニア・ワークを試みる一方、継続専門教育部では、交通関係技師や土木技師のためのコース、パソコンコース、エネルギー問題のコース、臨床心理士のためのコースなどを、関連する部と提携して開いている。一人の継続教育研究室長（Director）のもとで調整されていても、それぞれがかなり独立的に教育事業を行っているのである。

やはり古い市民大学であるが、地域の産業との結びつきが強いブリストル大学は、WEA との提携は乏しく、個人の受講料でまかなわれるコースがずば抜けて多い継続教育部を持っている。ここでは、継続教育について全学的体制を整えようとする動きが目立ち、継続教育部長の全学継続教育学部長（Dean）を設ける提案は実現しなかったものの、副学長（Pro-Vice-Chancellor）を長とする継続教育委員会（Board for Continuing Education）が置かれ、そこに新設の全学継続教育責任者（Director of Continuing Education）、各学部代表者2名（内1名は学部継続教育担当者（Continuing Education Officer）、少なくとも1名は教授）、継続教育部長（Director of





構と有機的に結びつき、実質的にそこでリーダーシップを発揮することで存在意義を示そうとしているのである。

#### 4. リベラルな教育と継続教育

すでに述べたように、継続教育は、学技教育を続けた後、いったん社会に出てからのすべての教育を包含することばであり、initial education との対比で用いられる広い概念であるが、実際には、リベラルな教育に対して職業技術教育を強調する機能を持ったのである。もっとも、表現としては、リベラルな教育と職業教育を結びつけることが主張されることも多いが、現実には後者に比重をかける意味を持つのである。それゆえ、リベラルな教育に主眼を置いてきた大学構外教育部・成人教育部にとっては、存在意義に関わる問題となっているのであるが、そもそもリベラルな教育が今日どのような意味を持ち得るのが改めて問われなければならないのである。

リベラルな教育が、支配階級の文化の普及により、既成秩序への民衆の編入、労働者階級のエリートの個人的引上げの意味を持つ一方、日々生起している事態を社会との関連でとらえ、労働者階級全体の解放に向けての力となる知識の獲得をも意味することは、これまでも示したところである。大学構外教育部・成人教育部の教育内容には、この二つの側面が重なって存在してきたのであるが、歴史的に見れば、既存の大学の学部への接近によって、ラディカルな性格が薄れがちになり、余暇文化との重なりや、技術的教育への親和性も増してきたのである。

大学拡張自体に、大学のエリート的性格を維持しながら、民衆の教育要求増大に応え、時代の変化への適応をはかる機能が存在したといえることができる。そして上流階級に適合的な古典的大学、地方の産業ブルジョアジーの要求に合致した市民大学、そして下層中流階級や労働者階級のための構外教育という構図ができていくのである。それは主観的意図にかかわらず客観的機能として見られるものである。この場合、リベラルな教育は、労働者等の視野の拡大の機能を持ちながらも、職業上の地位に影響を与えることは少ないため、社会的移動に寄与するものではない。社会階層における個人的引上げも限界が大きいのである。

リベラルな教育が高く評価されながらも、それがハイブトゥスとして家庭で身につく文化をベースとしていることが多い人文主義的教養であるとき、大学での教育もそれを補強するものになって、家庭の文化がそこからほど遠い場合は、容易に獲得し難いものである<sup>(11)</sup>。それに比べれば、専門的技術の方が習得しやすいのである。したがって労働者階級出身が大学で学ぶ際には、技術学が多くなる傾向がある<sup>(12)</sup>。同じリベラルな教育であっても、社会科学の方が身につけやすいし、効果も見出し得るものとなるのである。したがってリベラルな教育を労働者のものにするには、支配的文化の普及のかたちでなく、労働者の立場からのとらえ直しでなければならない。このことは、支配的文化から隔離することではない。隔離の場合は、文化的支配を温存する結果になるのである。

とくに専門学部でなく、構外教育部・成人教育部は社会的不利益層を重視するところに存在意義を見出すのであり、その点からもリベラルな教育の中味が問われることになるのである。継続専門教育の場合は、専門職業人等比較的教育経験の長い層が対象となることが多く、通常の大学教育の延長線上で教育を展開することになりやすい。それだけに構外教育部・成人教育部が他の専門学部を準拠集団とするとき、継続専門教育に傾くことになるのである。これに対して、リベ

ラルな教育においては、対象そのものから大学教育のあり方が検討されねばならず、新たなリベラル教育の構築が課題になるのである。

民衆教育において、生活の手段としての職業教育を省くことは現実的でない。職業と関連したリベラルな教育が求められるのである。再建省成人教育委員会の1919年報告書は、技術教育がリベラルな教育を含むべきことを提唱した<sup>(13)</sup>。職業技術を支える科学に目を向け、職業の社会的地位とその機能、技術の社会的性格等の教育が重要になるのである。それこそ、多様な分野にまたがりながら成人教育で統合されたスタッフを持つ構外教育部・成人教育部こそがよくなし得るところである。

近年成人教育部が社会的不利益層を対象としてその特質を示す方策として、二つのものがめだつ。その一つは多くの大学において採用されているアクセスコースである。これまで高等教育に入るルートから外れていた人々に、新たにその道を提供するコースであり、教育機関で学ぶための準備コースであり、資格取得につながるコースである。これは、成人学生の増加をはかる政府や大学の政策とも合致し、職業教育に重点を置いた継続教育とも整合的であり、社会的移動にも寄与する。しかし、それは、そのままでは既成秩序への編入であり、社会的不利益層をつくり出している社会そのものの変革でなく、したがってその集団全体としての問題解決ではない。

これに対して、リーズ大学が展開したパイオニア・ワークは、社会的不利益層の社会的背景にも迫るものであり、アクション・リサーチによって教育のあり方を探り、多くの団体・機関と連携し、問題解決に向けての教育開発を行うものである<sup>(14)</sup>。アルスター大学におけるトム・ラベット (T. Lovett) らのコミュニティ教育へのとりくみも、労働者階級の地域問題についての学習を社会運動とつないでいくものである<sup>(15)</sup>。これらはいずれも、自律度の高い大学であるがゆえに展開可能なものであり、構外教育の意義を示したものであるが、選ばれた学生を対象とし、エリート養成に主眼のある他の専門学部との距離は大きいものになる。そのような社会的不利益層へのアプローチはWEAや地方教育当局が中心となる方が適切であるという見方も存在する<sup>(16)</sup>。

確かにこれらの団体・機関の方が、社会的不利益層に近いところにあることは事実である。しかし、従来なおざりにされがちであったこの種の教育についての研究を行い、それを実践に生かしてみることで、またその実践的研究をベースとしてこの種の成人教育にあたる者を養成することは大学のなすべきことであり、社会的意義の大きいものである。問題は、それが構外教育部・成人教育部内部のものに留まって、大学全体に影響を及ぼすことが少ないことである。大学全体としては、社会的不利益層の問題を構外教育部・成人教育部にゆだね、そこに閉じこめることによって、エリート的性格の保持がなされると見ることもできる。そして、職業教育への傾斜のもとで、構外教育部・成人教育部が変えられ、これらの教育が脇に置かれかねない状況にあるのである。

今日、政府の政策や生涯教育への社会的要請、大学の学生確保策などによって、大学全体として継続教育を進めねばならないのであり、継続教育部なり継続教育センターは、大学全体の動きと連動した活動を行うことができるのである。その際に、上記のような社会的不利益層のためのリベラルな教育を、どれだけ全学に影響のあるものにし得るかが問われるのである。新設の継続教育部や継続センターでは、この視点は乏しいものになりがちであっても、構外教育部・成人教育部から転化した継続教育部の場合、リベラルな教育の伝統と実績を持ち、その経験のあるスタッフを抱えているものが多いのであって、その部門と継続専門教育の部門が統合的に機能すれ

ば、大学全体に多少なりとも影響をもたらすことが可能となるのである。

教育改革によって、ポリテクニクや高等教育カレッジが大学になり、継続教育カレッジも2年間の教育が大学3年の内2年と結びつけられ、2+2で大学教育を了える道が講じられるなどの動きが見られる今日、改めて大学の性格が問題になるのである。かつては、大学の自律性に対し、継続教育機関のサービス（社会のニーズへの対応）が特徴としてあげられたが<sup>(17)</sup>、今、継続教育機関がかたちの上では大学同様自律性を附与されるとしながら、実際には地方政府から中央政府のコントロールのもとに移され、経済的ニーズへの対応が強調されるようになっているのである。かたちの上では、継続教育機関の大学化であるが、中味としては、大学がこれら職業技術を中心とした継続教育機関に近づいているのである。

多くの人に開かれていて、継続教育機能が大きいという点では、継続教育機関の方が大学にまさるのである。パートタイム学生は大学の学部レベル（undergraduate）では3%、大学院レベル（postgraduate）では4割をいどであり、全体で1割強である。一方、継続教育機関は7割がパートタイム学生である。パートタイム学生は半数以上が25歳以上の成人学生である。20世紀中に若い同一年齢層の3分の1を高等教育機関に進め、成人学生をふやそうとする政府の政策<sup>(18)</sup>は、既成の大学を従来の継続教育機関に近づけることになりやすいのである。

表5. グレイト・ブリテンにおける学生（1988-89年）

	フルタイム (サンドイッチ含む) (千人)	パートタイム (千人)
大学学部レベル	260	7
大学大学院レベル	57	37
継続教育機関	619	1604

UFC, University Statistics,

点で社会的不利益層に目を向け、そこから社会問題に迫る成人教育部が、他の専門学部と緊密につながり影響を及ぼすことが期待されるのである。

成人教育部における社会関係科目の比率の低下が指摘されるようになってから久しく、新しい需要に応じているともいえるが、中流階級の余暇に適した科目が多いとされるのも、現在の大学成人教育への参加の大半がこの階級であることからもうなずけることである。この場合には、成人教育部の存在理由は乏しくなるだけでなく、他の専門学部に対する影響も弱いものに留まるのである。成人教育部は、以前に教育機会を持たなかった人にセカンド・チャンスを提供するだけでなく、それとの関連で社会認識の深化の見られるように努めることによってこそ、その特色を発揮できるのである。

## 5. 他の成人教育機関・団体との関係

大学成人教育部が準拠集団として大学の専門学部を選ぶことによって、大学内の地位の確立に努めるなかで、成人教育研究や成人教育者養成が進んだことは事実である。しかし、成人教育そのものの位置づけは、成人教育団体・機関を準拠集団にすることなしには、弱いものになりかねない。継続教育への動きのなかで、非職業教育は後退きみである。経費面でも、大学からだけで

問題は大学の教育内容である。ポリテクニクでは経営学を学ぶ者が最も多く30%程度あり<sup>(18)</sup>、技術系の学を専攻する者が多数を占める。これにくらべれば、大学においては人文・社会科学が少なくないが、専攻の如何にかかわらず幅広いものの見方、考え方が身につく教育がなされるかどうかが問われるのである。その

なく、成人教育の責任団体として、WEA とともに教育科学省から直接補助金を得ることによって、成人教育団体・機関を準拠集団とすることが支えられていたが、費用の出所がUFCを通じての大学に一本化されることによって、もっぱら大学の意向に左右されるようになることも予想されるのである。

ただ、これまで大学成人教育部は、WEA や地方教育当局などの成人教育者とのネットワークで行動することが多く、とくに地域に根ざしてきた市民大学にその傾向が強かった。経済優先政策のもとでのリベラルな教育の危機に際して、多くの成人教育者が連帯してこれに抗してきたのである。地方教育当局の成人教育は、成人教育センター、継続教育カレッジ成人教育部、コミュニティ・カレッジ等で展開されてきた。このうち数からいえば前二者が多く、とくに成人教育センターは、継続教育カレッジの2倍の受講者を持っている。また、人口当り参加率も高いのである<sup>(20)</sup>。しかし、近年は後者に比べて前者への参加者数は減少ぎみである。そして、もともと職業教育に主眼のあった継続教育カレッジが地方教育当局の手から離れるとき、成人教育部がどのような変化を示すかが問題になる。これにくらべれば、成人教育センターはリベラルな教育にこだわらざるを得ない。

成人教育センター中心の地方教育当局は、継続教育カレッジ中心の地方教育当局の倍あるところから、成人教育者の連帯に大きな変動は起こらないとしても、成人教育センターには規模の小さいものも多く、パート・タイム職員でやりくりしているところも少なくないのである。それだけに、大学成人教育部に専任チューターがいて、研修を含めてそれらを支える必要が大きいのである。

成人教育センターは、住民にとって最も身近な成人教育機関であり、地方教育当局の管轄下にあるものは、住民自治の成人教育を実現しやすいのであって、大学・WEA 等にくらべ下層中流階級や労働者階級の参加が多いのである。その教育内容としては、実用的・レクリエーション的なものがめだつが、大学との連携のもとにコミュニティ教育を展開することによって、社会的不利益層の問題を中心として、地域問題・社会問題に迫ることができるのである。大学としても、このような成人教育との連携によって、中流階級への偏りを是正し、自律性がときに独善に陥ることを防ぐことができるのである。

コミュニティ・カレッジ／スクールの研究において、成人教育部が中等教育部に浸食されがちであることが指摘されてきた<sup>(22)</sup>。今、大学や継続教育カレッジにも似たような成人教育部の危機が生じているのである。その中で独立の成人教育センターの存在意義は大きいものになる。大学成人教育部も成人教育センターを持つ例が少なくなく、教育センター協会<sup>(23)</sup>(Educational Centres Association) 等を通じての連帯によって、大学成人教育部の成人教育機関への同一化を支えてきているのである。

大学とWEAの提携事業の比率は下がったとはいえ、両者がアカデミックな教育内容を中心とし、中流階級への偏りが強いことで、似通っていることが指摘されてきた。後者が前者より若干入門的科目が多いとはいえ、労働者階級のものであるとはいい難い実態の見られたところから、ラッセル・レポートは、WEAが社会的不利益層に焦点をあて、政治教育や労働組合教育などに力を傾注することを促し、その方向へのとりくみが行われてきたのである<sup>(24)</sup>。このことも、専門志向を強める大学との距離を拡げてきたといえる。

しかしながら、専任チューターが少なく、とくに支部段階ではボランティアに支えられる傾向の強いWEAにとって、多くの専任チューターを持つ大学との提携が重要であるだけでなく、大学にとっても、成人教育の社会的目的にとりくむためには、WEAとの提携が有効となるのである。底辺状態にある人々へのアプローチにおいても、地方当局以上にボランティアなWEAとのタイプアップによって、政治的統制から免れて自由で活気のあるコミュニティ教育を進め得ることは、ラベットらが示してきたところである<sup>(25)</sup>。大学成人教育部にとって、WEAとの関係を重視することが、絶えずその存在意義を問い返すことになるのである。

## 5. 日本との対比

生涯学習政策もあって、日本においても大学成人教育の振興が課題になっている。これまでの公開講座程度では、講師も不定で継続性も乏しく、学習者の相互作用もなく、成人教育の名に値しない。東北、金沢、香川等の国立大学に大学教育開放センターが設けられたが、専任の教員が1～2名で、その機能は公開講座の企画・運営等にあたり、専門学部等から講師を招いたり、専門学部に働きかけて成人教育を促すといったものである。成人教育に専念する数員の存在によって、専門学部の教員に成人教育に適した内容・方法を示唆し得るが、成人教育部のように多くのスタッフが自らもチューターとなりながら成人教育の研究開発、成人教育者の養成・訓練にあたるのと異なって、影響の範囲は限られやすいのである。

終身雇用制といわれるものが多く、転職の少ない日本の雇用慣行のもとでは、継続専門教育も企業ベースで行われることが多かった。たとえ大学で行うにしても、それぞれの専門学部が附随的に個別対応のかたちですます傾向が見られたのであり、継続教育部なり継続教育センターの設置には至らなかったのである。経営・法律等の専門講座がないわけではないにしても、包括的なテーマのもとで毎回講師と内容が変わる教養講座が主流をなしてきたのである。基本的には大正期以来の大学開放のスタイルが維持されているといえよう。

大正期に労働学校や自由大学の試みはあったものの、既成の大学の大学拡張は限られたものであった。非民主的な国家体制、労働者階級の未成熟、帝国大学に象徴される象牙の塔を出ない大学の体質等がその背後にある。第二次大戦後、アメリカの影響を強く受け、大学において文化講座・専門講座・夏期講座が開かれ、社会教育法の規定にもそれが盛り込まれながらも、大学成人教育の体制は整えられずに来たのである。専門学校や高等学校の昇格によって多くの新制大学が発足し、進学率が上昇したことも、あえて構外教育を行う部をつくる必要を感じさせなかったこともあろうが、それでも非進学者の方が多数を占め続けてきたのであり、やはり大学なり文教政策の民衆教育に対する姿勢の問題といえる。

もとより、英国の場合、日本より大学数が少なくエリート的性格が強いだけに、その補完として民衆教育に力を注ぐ部分がなければ、民衆の力の増大の前に批判の対象になりかねないことへの配慮があったのであり、それに比して今日の日本の大学は相当大衆化しているので、その懸念が少ないということが考えられる。それでも、日本以上に大衆化しているアメリカの大学で、拡張部の活動が盛んであることは、大衆化の度合いだけで大学成人教育の程度を説明できないことを示しているのである。

日本の場合、成人教育は社会教育の範疇でとらえられることが多く、社会教育は学校教育との

対比で考えられることによって、学校的形態が避けられる傾向もあって、本格的な大学成人教育に至らなかった。また近代化を急速にはかろうとして、実用主義的な技術学を中心とした大学は、民衆への教育普及よりも少数のエリート養成への傾きが大きく、かつ能力差を前提として専門職業教育に力を入れることによって、大学としての民衆教育は関心の外に置かれがちであった。この点、英国では現実とはもかく、理念としては、トニー（R.H. Tonney）のように<sup>(26)</sup>すべての人が身につけ得るものとして教養教育（人間についての教育）を大学の課題とすることで、大学成人教育の拡がりを見せることができたのである。

しかし、今英国においても、大学政策においてこのような一般教育的理念よりも能力の差異を前提とした職業教育への対応が前面に出ているのであり、従来の大学成人教育は受講料に大きく依存しない限り存続がむずかしくなっている。受講料の引上げは、経済的に困難な層を切捨てることは実証的に明らかにされている<sup>(27)</sup>。それは成人教育の社会的目的に沿わないのである。成人教育部でなく継続教育センターへの方向は、このような動向を反映するものであり、日本の現状に似通ってくるのである。

ポリテクニクなどの大学化は、大学の大衆化への一歩であり、第二次大戦直後の日本の新制大学発足時に近い状態が見られることになるが、そこでは一般教育的理念が掲げられていたのである。しかし、今日の英国大学は職業教育機関化の可能性があるのであり、日本の大学も一般教育の区分がなくなることで、専門への傾斜が大きくなりかねないのである。このような大学の動向は、大学成人教育の内容にも変化をもたらすのである。

日本にあっては、生涯学習審議会は大学等に生涯学習センターの設置を提言したものの、1990年の「生涯学習振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」では、この部分は採用されなかった。そこには財政的配慮が働いていると考えられる。それでも宇都宮大学等に生涯学習教育研究センターが設置されている。これが成人教育部に近づくのか、また全学的なとりくみを進める核となるのか、今後が注目されるのである。

臨時教育審議会の有力メンバーによって、社会教育の使命は終り、今後は大学開放等によって成人教育を進めればよいという考え方が示されているが<sup>(28)</sup>、地域に即し、住民自治のもと生活課題にとりくむのには公民館が大きな役割を果たすことは、これまでの歴史にも現れている。社会教育の使命を中等教育の代用としてのみとらえることによって、社会教育の中心である生活課題学習が見落とされることになるのである。リカレント教育等で大学の果たす機能は大きいけれども、地域課題・生活課題へのとりくみ、コミュニティ教育の推進において、大学は公民館等地域社会教育との提携が必要であり、大学の生涯学習センターは、地域社会教育施設とのネットワーク形成によって、成人教育者相互のつながりを密にし、実践に裏づけられた成人教育研究や研修機会の提供によって、成人教育全体の発展に資することが課題となるのである。日本では、成人教育の講師・助言者の教育は不足しているのであり、大学に成人教育のチューターとして専念するスタッフを配置し、社会教育職員のみならず、成人教育のチューターの養成・研修を行うことも大きな課題となっているのである。

日本の場合、英国にくらべて階級的差異は意識されにくい。そのため、英国の成人教育の社会的目的にくらべて日本のそれは、普遍的モデルに流れやすい面を持っている。すべての者の教育は、社会的不利益に焦点をあてることによってのみ現実のものとなるのである。連続講演会の域

を出ない大学開放から、本格的な大学成人教育への移行は、生涯職業能力の形成の観点から促されているが、主権者としての市民教育の観点からも、系統的継続的な学習の保障が求められているのであり、そのための成人教育機構の整備が必要となっているのである。

## 結 び

変動する社会にあって、職業技術教育を含めて継続教育を行うことは、大学にとっても必要とされるようになってきているが、そのことが、人々、とくに労働者階級の自己と社会に対する認識を深め、変革のための行動に向かう力をはぐくむといった大学成人教育の社会的目的を弱める機能を果たしかねない状況にある。それは、政策の反映でもあるが、大学構外教育部・成人教育部の姿勢にも関わるものである。第二次大戦後の英国大学成人教育部の歩みのなかに、大学内の周辺的地位からの脱却をはかることがあることが、この政策に乗ることにもなる。この動きは、今に始まったのではなく、第二次大戦後継続して見られたものであり、1970年代の労働党政権によっても押し進められた面がある<sup>(29)</sup>。

しかし、リベラルな成人教育が切り離されるとき、成人教育部の性格は大きく変わり、大学と民衆の距離が大きなものになることが考えられる。他の成人教育機関・団体と連携しながら、職業教育と一般教育の統合をはかり、成人教育の実践的研究成果を全学のものにしていくことが、成人教育部の課題となるのであり、そこに存在意義も見出されるのである。現実には、成人教育と継続教育の部門が分かれたとしても、それが一つの部で統合的に扱われ、全学的な継続教育機構の中心となることによって、このことが可能となるのである。

今日、大学全体が生涯学習を進める機関としてパラダイム転換に迫られている<sup>(30)</sup>のであり、これまでの成人教育の成果の上に立って継続教育が位置づけられる必要があるのである。成人・継続教育部は、他の学部と交鎖するかたちで位置づけられ、パラダイム転換の研究開発にあたるのが期待されるのである。伝統的な大学成人教育がめざしてきたものの中に、大学へのオープン・アクセス、自己管理学習 (self-directed learning)、コアカリキュラムなどパラダイム転換への試みがあるのである。

近年日本と英国の教育政策面に類似が多く見受けられるようになってきているが、リベラルな大学成人教育を積み重ねた上での継続教育への動きと、成人教育部を欠き、大学成人教育の乏しかった日本での生涯学習のクローズアップとは、本来完全に重ねることはできない。日本においては、生活課題にとりくんできた社会教育の蓄積の上に立ちながら、継続的・系統的な学習を保障する大学成人教育を構想することが求められるのである。人間・生活・社会をトータルにとらえる伝統との接触によって、専門に傾斜しがちな継続教育も、想を新たにする必要に迫られるのである。

## 注

- 1) その典型例が大学成人教育の伝統を巡る論議に見られる。H. Wiltshire, "The Great Tradition in University Adult Education." *Adult Education*, Vol.XXIX, 1956, pp.88 - 97. T. Kelly, "The New Approach in University Adult Education", *Adult Education*, Vol.XXIX, 1956, pp.174 - 177. P.A.W. Collins, "Mr. Wiltshire's Great Tradition: Some Disagreements", *Adult Education*, Vol.XXIX, 1956, pp.167 - 173.
- 2) J.A. Blyth, *English University Adult Education, 1908 - 1958: A Unique Tradition*, Manchester Uni-



- versity Press, 1983, pp.60 - 61.
- 3) S. Marriott, *Extramural Empires: Service & Self-Interest in English University Adult Education*, Department of Adult Education, University of Nottingham, 1984.
  - 4) D.R. Jones, *The Origins of Civic Universities*, Routledge, 1988.
  - 5) J.L. Thompson, *Learning Liberation*, Croom Helm, 1983, pp.61 - 64.
  - 6) ACACE, *Continuing Education: From Policies to Practice*, ACACE, 1982.
  - 7) K.H. Lawson, *Analysis and Ideology: Conceptual Essays on the Education of Adults*, Department of Adult Education, University of Nottingham, 1982, pp.44 - 52.
  - 8) DES *et al.*, *Education and Training for the 21st Century*, Vol. Vol.2, HMSO, 1991.
  - 9) A.D. Crombie & G. Harries-Jenkis, *The Demise of the Liberal Tradition*, Leeds Studies in Adult and Continuing Education, 1983. P.89.
  - 10) 継続専門教育は各学部が担当すると構想されていても、構外教育部に移されることがまれではない。この点について論じたものとして、川添正人「英国における生涯教育の展開と成人教育の危機——伝統的な成人教育体制の解体をめぐる——」『日本社会教育学会紀要』No.27, 1991年, 66 - 67頁。
  - 11) cf. P. Bourdieu, *La distinction: Critique social du jugement*, Editions de Minuit, 1979.
  - 12) cf. F. Musgrove, *School and the Social Order*, John Wiley & Sons, 1979, P.59.
  - 13) Adult Education Committee, Ministry of Reconstruction, *Final Report*, HMSO, 1919, PP.174 - 175.
  - 14) K. Ward & R. Taylor (eds.), *Adult Education and Working Class*, Croom Helm, 1986. なお、これについての紹介論文として、柿崎洋一・左口眞郎・田村佳子, 「イギリス成人教育の新しい可能性, パイオニアワーク (PW) を中心に」『広島平和科学』14. 広島大学平和科学研究センター, 1991年, 47 - 99頁。
  - 15) T. Lovett, C. Clarke & A. Kilmurray, *Adult Education and Community Action*, Croom Helm, 1983, PP.44ff.
  - 16) K.H. Lawson. "The Concept of Higher Education for All Explored", G. Roderick & M.D. Stephens (eds.), *Higher Education for All?* The Falmer Press, 1979, P.34.
  - 17) T. Burgess, *Education After School*, Penguin Books, 1977, PP.13 - 48.
  - 18) DES, *Higher Education: A New Framework*, HMSO, 1991, P.37.
  - 19) DES, *The English Polytechnics: A HMI Commentary*, HMSO, 1989, P.6.
  - 20) HMI, DES, *Education for Adults: A Review by HMI*, HMSO, 1991, PP.4 - 5.
  - 21) 1978年から88年にかけて継続教育主要機関学生は, 1,979,000人から2,223,000人にふえているが, 成人教育センター学生は2,005,000人から1,383,000人に減っている。
  - 22) cf. G.Mee, *Organisation for Adult Education*, Longman, 1980, pp.38 - 40. J. Wallis & G. Mee, *Community Schools: Claims and Performance*, Department of Adult Education, University of Nottingham, 1983.
  - 23) 教育センター協会は, 教育科学省の1991年の白書が, 若者の職業訓練以外の教育に資金を出さない姿勢を示したことに対し, 成人教育を軽視し, 成人教育センターが継続教育カレッジに吸収されかねないとして, 抗議のキャンペーンを展開している。
  - 24) M. Doyle, "Reform and Reaction—the Workers' Education Association Post-Russel" J.L. Thompson (ed.), *Adult Education for a Change*, Hutchinson, 1980, PP.129 - 140.
  - 25) T. Lovett, *et al.*, *Ibid.*
  - 26) R.H. Tawney, *The Radical Tradition* (R. Hinden, ed.), George Allen & Unwin, 1964. なおトニーの成人教育思想について論じたものとして, 岡田渥美・中村清「R.H. トニーの「成人教育」思想——「教育における平等」に関する一考察」『待兼山論叢』第3号, 1969年, 87 - 113頁。
  - 27) J. Daines, B. Else & M.Gibbs, *Changes in Student Participation in Adult Education*, Department of Adult Education, University of Nottingham, 1982.
  - 28) 高梨昌「『生涯学習社会』で何が, どう変わるか」『季刊・臨教審のすべて』No.2, エイデル研究所,

1986年, 40 - 41頁。

- 29) J. McIlroy & B. Spencer, *University Adult Education*, Leeds Studies in Adult and Continuing Education, 1988.
- 30) その詳細な分析は, C. Duke, *The Learning University: Towards a New Paradigm?*, The Society for Research into Higher Education & Open University Press, 1992.